

2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	3,995	6.4	262	△53.7	256	△54.6	155	△58.4
2021年5月期第3四半期	3,753	10.7	567	73.9	565	75.1	373	66.4

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 155百万円(△58.4%) 2021年5月期第3四半期 373百万円(65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	30.68	29.96
2021年5月期第3四半期	74.08	73.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	6,110	2,475	40.5
2021年5月期	5,791	2,425	41.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 2,474百万円 2021年5月期 2,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	5.3	500	△34.9	494	△35.3	310	△37.6	61.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	5,223,900株	2021年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	137,156株	2021年5月期	137,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	5,058,120株	2021年5月期3Q	5,037,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	ライフサイクルマネジメントの略。 PCやサーバー等のIT機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
IT機器サブスクリプション (IT機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPCやWi-Fi等のIT機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	IT機器サブスクリプション・サービス用の資産 (PC・Wi-Fi・モバイル機器等)
ITAD	IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：DX)	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業 (フロー収益)	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2022年5月期 第3四半期(2021年6月～2022年2月)の経営成績

◆概況

当期は、持続的成長を最重要課題と位置づけ、積極投資を行う方針としております。

業績面では、ストック収益(※1)は引き続き拡大するも、フロー収益(※2)はコロナ禍で大きな影響を受けました。この事業環境下においても、積極投資を行った結果、連結業績で増収・減益となりました。

(※1) ストック収益：ITサブスクリプション事業(一部フロー含む)

(※2) フロー収益：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

◆積極投資の理由

投資を拡大しているのは、来期以降に大きな成長機会が存在しており、今期の投資が来期以降の成長ペースを決定すると判断していることによります。戦略方針と投資の概要は以下の通りです。

(a) 2022年後半から拡大期に入るビジネス向け新規PC出荷台数

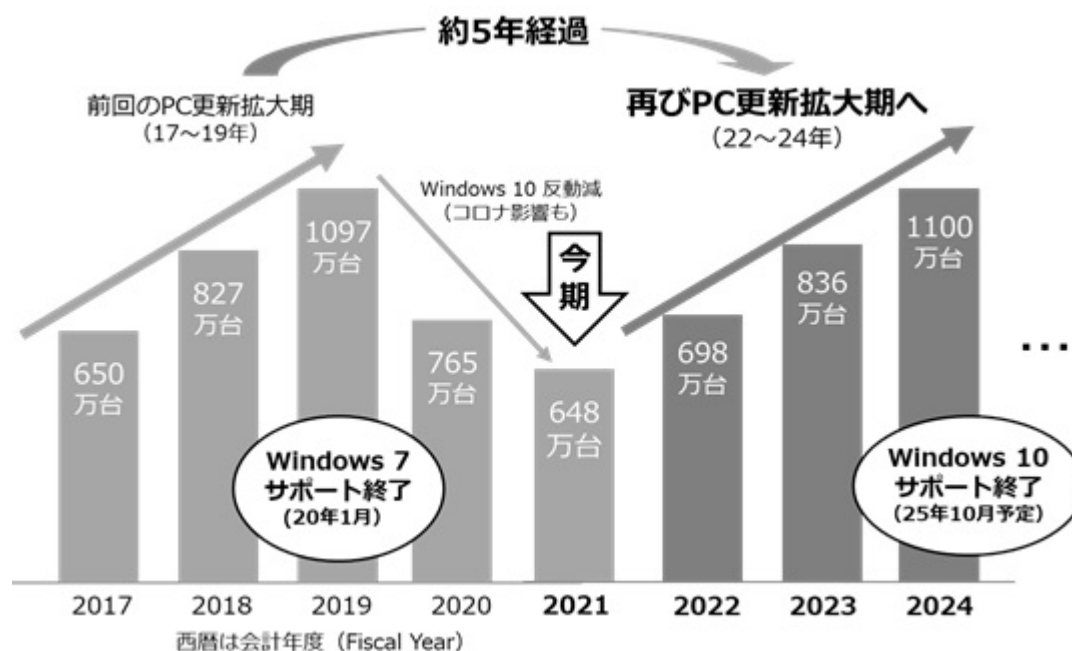
半導体不足の影響は残るものの、ビジネス向け新規PC出荷台数は、2021年を底として、2022年後半から拡大期に入ると予想されています(※3)。その背景は、2017～19年にWindows 10 対応で大量導入されたPCが更新時期を迎えること、Windows 11 対応が本格化すること等です。

(※3) 出典：MM総研

これは、ITサブスクリプション事業、ITAD事業とも重要な成長機会です。

図：ビジネス向け新規PC出荷台数の予測

(MM総研の予測データを当社でグラフ化。ただし2024年は当社による推計)



以下、セグメント別に説明します。

(b) I Tサブスクリプション事業の成長機会と積極投資

次の3点から、I Tサブスクリプション事業の成長性は高いと判断し、積極投資を行っております。

(i) 来期以降、I T機器サブスクリプションの成長ペースが加速する可能性

D X推進やセキュリティ脅威等で情報システム部門の業務は増加の一途であり、業務負荷の高い自社でのP C等の導入・管理に必要な購入・リースから、業務負荷の軽減が可能なサブスクリプションへの切り替えが着実に増加しています。

2022年からP C更新拡大期に入ると、情報システム部門の業務負荷はさらに拡大し、サブスクリプションの採用が進む可能性が高いと想定しています。2022~24年の3年間で、国内法人の保有P C約3,600万台の7割以上に相当する約2,600万台が入れ替えとなりますが(上図)、サブスクリプション採用が進む結果、2025年には、サブスクリプション利用の法人数・P C台数が現在の2倍以上(※4)に達する可能性を想定しており、高い成長を見込んでおります。

(※4) 当社推計：

国内の法人保有P C3,600万台に対し、サブスクリプション利用は現在300万台強(利用率約9%)だが、サブスクリプション利用が進み、2025年には700万台超(同20%以上)に到達すると推計。

(ii) I T機器サブスクリプションと、運用保守・クラウド等I Tサービスとの相乗効果

I T機器サブスクリプションの採用拡大は、I T機器の運用・保守やL C Mサービスにも波及しており、その商談・受注も増加しています。また、クラウド市場やI Tインフラ関連市場も当然ながら成長市場であり、I T機器サブスクリプションとの親和性も高く、同様に商談・受注が増加しています。さらに、クラウドP CやChrome OS、ウェアラブル等の多様な技術への対応も事業機会です。

このように、I Tサービスの提供は、I Tサブスクリプション顧客との取引拡大、離脱防止につながり、当事業の規模拡大に大きく寄与します。

(iii) 規模の利益が効く事業特性

I Tサブスクリプション事業は「規模の利益が効く」事業特性を有します。事業規模の拡大により、サブスクリプション資産の調達力、販管費効率、設備投資やD Xの投資対効果も拡大し収益性が向上します。また、ストック収益中心であるため、外部環境の影響を受けにくい収益構造への転換をさらに進めることが可能となります。

以上がI Tサブスクリプション事業に積極投資を行っている理由であり、その投資内容は、サブスクリプション資産の先行取得、I T人材の積極採用、既存メンバーのD Xスキル強化、基幹システムやC R Mシステム(※5)等への投資です。

(※5) C R Mシステム：

Customer Relationship Managementの略。顧客情報を一元管理し、関係強化のための最適な対応を図る仕組み。サブスクリプション型ビジネスでは特に重要性が高い。

(c) ITAD事業の成長戦略と投資

新規PC出荷台数が拡大期に入ることはITAD事業にとっても追い風です。しかしながら、当事業はフロー収益であり市場変動や外部環境の変化の影響を受けやすいため、持続的に成長できる構造へ転換することを重要課題とし、次の3点に取り組んでおります。

まずは、全国のテクニカルセンターの設備増強とDXによる生産性強化です。2021年11月に名古屋テクニカルセンターを移転し生産能力を増強しましたが、他エリアのセンター・支店についても順次移転または設備投資を行うとともに、業務のDX化も進め、ITサブスクリプションのセンターとしての機能も全国的に強化します。

次に、IT機器専門ネットオークションの展開です。現在はITAD顧客から回収した使用済み機器の一部を対象にしていますが、サブスクリプション終了後の機器、および出品代行サービスまで拡大することで、健全なオークション市場の形成、プラットフォーム化を図る方針です。

さらに、SDGs支援の強化です。当社のテクニカルセンターは、従来から資源の有効活用の観点から使用済みIT機器を100%まで国内リユース・リサイクルすることでゼロエミッションを目指し、脱CO2・廃プラ等の環境課題、電子ごみの不正輸出抑止等に大きく寄与してきました。今後は、当社ITADサービスを利用いただく多数の法人へ、CO2の削減効果等を数値化した報告書を提供するなどSDGsへの取り組みを支援してまいります。

(d) コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の販売・レンタル・保守メンテナンス）

イヤホンガイドは、旅行業界で圧倒的シェアを有しておりますが、コロナ禍で甚大な影響を受けております。

一方、既存の顧客や全国の観光地・景勝地からは「withコロナの支援ツール」としてイヤホンガイドを高く評価していただき、国内市場の新規顧客開拓も進んでおります。今後段階的に回復する需要を取り組むべく、地方創生や観光支援の有力なツールとしてPR活動を行い、イヤホンガイドの供給を切らさないよう万全を期してまいります。

(e) 本社オフィスの移転、ハイブリッドワーク推進、DX教育への投資等

採用強化・スタッフ増員への対応、柔軟な働き方と高い生産性の実現のため、2022年3月22日に本社オフィスを移転・拡大するとともに、大阪オフィスも5月末に移転を予定しております。また、DX教育等の人的資本への投資も拡大していく予定です。

◆第3四半期 連結業績について

以上の通り、当期は、来期以降の持続的成長を最重要課題と位置づけ、積極投資を行う方針としております。

第3四半期累計期間の業績については、ストック収益はサブスクリプション受注・売上高とも拡大し増収となりましたが、フロー収益は、コロナ禍により想定を超える影響を受けました。

このような事業環境下でも、方針を堅持し戦略投資（※6）をさらに拡大いたしました。この結果、前年比では増収・減益となりました。

（※6）戦略投資：

サブスクリプション資産の先行取得（減価償却費が売上に先行）、人材確保（採用経費・人件費増）、DX（基幹システム、情報系システム等への投資）、セキュリティ・生産性向上投資（テクニカルセンター設備、ITインフラ等）

（単位：千円）

当社グループ	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,398,925	9.4%	3,995,281	6.4%
連結営業利益	75,786	△64.0%	262,740	△53.7%
連結経常利益	73,877	△64.8%	256,977	△54.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,226	△66.4%	155,192	△58.4%
EBITDA（※7）	512,216	△3.8%	1,499,406	△1.7%

（※7）EBITDA：

キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

利益の増減要因等の詳細は、2022年4月14日付「2022年5月期第3四半期 決算説明資料」をご参照ください。

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

ITサブスクリプション事業の規模拡大には先行投資が必要で、コストが先、売上が数か月～半年後から順次計上となる特性を有します。これは、サブスクリプション資産確保により減価償却費が先行すること、受注時期とサブスクリプション開始時期（売上高計上時期）にタイムラグが発生することが原因です。

第3四半期は、上期の好調な受注が売上高に順次計上された結果、増収ペースが拡大いたしました。現在も受注は引き続き拡大しており、今後の増収ペースも拡大基調となるものと想定しております。

一方、コスト面では、先行投資をさらに拡大いたしました。具体的にはサブスクリプション資産（※8）の積極取得、IT人材の積極採用、情報システム投資等です。この結果、前年同期比では増収・減益となりました。

新品PCは未だ半導体不足を背景とした世界的な供給難の状態にあります。当社は、個別案件によっては納期遅延も発生していますが、サブスクリプション用の新品PC在庫は積極的かつ順調に確保しており、規模拡大に対応できる体制は整えております。

（※8）サブスクリプション資産：

勘定科目はレンタル資産。減価償却前の残高は第3四半期連結累計期間で19億円増加し、前年同四半期連結会計期間末49億円、前連結会計年度末52億円に対し、当第3四半期連結会計期間末は71億円。

（単位：千円）

ITサブスクリプション事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	907,674	24.3%	2,532,702	15.8%
セグメント利益又は損失（△）	93,908	△34.1%	303,017	△24.3%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

前述の新品PC出荷台数の減少に加え、上期のデルタ株に続いて、第3四半期にはオミクロン株感染者急増の影響を受け、企業や官公庁などで使用済みIT機器の排出の動きが鈍化し、当社の回収台数も前期比で減少いたしました。

売上高は、薄利ながら纏まった台数の入札案件の受注があり、僅かに減収となりました。セグメント利益は減少となりましたが、回収台数の減少率に比べて最小限にとどまっており、センターDX等による業務効率化が収益性向上に寄与したものと評価しております。

(単位：千円)

ITAD事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	471,789	△10.4%	1,410,516	△4.1%
セグメント利益又は損失(△)	136,700	△28.0%	397,993	△23.9%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド[®]の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

感染者急増により観光業界は甚大な影響を受け、極めて厳しい状況が続きました。

2021年9月末の緊急事態宣言解除後、10～11月は売上高が回復いたしました。その後のオミクロン株急拡大により大きな影響を受けました。

2022年3月21日のまん延防止等重点措置の全国的な解除により、直近での受注は回復基調にあります。4月1日より業界支援キャンペーン「県民割」の拡大が実施され、「GoToトラベル」再開前に国内需要は再活性化すると想定しております。また、2020年5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン（第1版）」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレシーバーを利用したガイドング等を行うこと」との推奨がされた結果、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド[®]への問い合わせは続いております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	20,433	△30.2%	54,477	△49.1%
セグメント利益又は損失(△)	△16,091	(前期は△ 8,603)	△51,520	(前期は△ 17,273)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,110,989千円（前連結会計年度末比319,077千円増）となりました。

この内、流動資産は1,535,811千円（前連結会計年度末比821,054千円減）となり、主に売掛金が55,066千円、商品が60,801千円それぞれ増加し、現金及び預金が1,031,765千円減少したことによります。

固定資産は4,575,178千円（前連結会計年度末比1,140,132千円増）となり、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が1,023,643千円増加したことによります。

負債は3,635,894千円（前連結会計年度末比269,901千円増）となりました。

この内、流動負債は1,960,470千円（前連結会計年度末比32,352千円減）となり、主に短期借入金が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が296,524千円それぞれ増加し、未払法人税等が223,034千円、賞与引当金が51,268千円、未払消費税等が172,799千円、未払金が62,545千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は1,675,424千円（前連結会計年度末比302,254千円増）となり、主に長期借入金が290,211千円増加したことによります。

純資産は2,475,095千円（前連結会計年度末比49,176千円増）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益155,192千円の計上による増加と剰余金の配当151,135千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.5%（前連結会計年度末は41.9%）で、1株当たり純資産額は486円40銭（前連結会計年度末は481円34銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の予想は以下の通りです。

ストック収益（ITサブスクリプション事業）は好調な受注により順調に収益が拡大すると予想しております。フロー収益（ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業）は、オミクロン株によるまん延防止特別措置が2022年3月21日に解除された後は回復基調となり、第1～3四半期を超える業績となるものと想定しております。なお、ITAD事業は、第4四半期が1年の中で最も業績が大きくなる季節要因を有しております。

コストにつきましては、事業環境に関わらず積極投資を行う方針を堅持し、先行投資をさらに拡大する予定です。人材拡充、システム投資、サブスクリプション資産の先行取得に加え、2022年3月に本社オフィスの移転を完了し、5月末には大阪オフィスを移転する予定です。この積極投資は、前述の通り、2022年後半から2025年にかけて国内法人のPC更新需要が拡大し、当社にとって極めて重要な成長の機会となること、今期の投資が来期以降の持続的成長を決定づけると判断していることによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,893	779,128
売掛金	359,915	414,981
商品	67,430	128,232
その他	118,779	213,595
貸倒引当金	△153	△126
流動資産合計	2,356,865	1,535,811
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	5,244,492	7,106,768
減価償却累計額	△2,426,301	△3,264,934
レンタル資産(純額)	2,818,190	3,841,833
その他	506,228	577,379
減価償却累計額	△329,122	△360,103
その他(純額)	177,106	217,276
有形固定資産合計	2,995,296	4,059,110
無形固定資産		
のれん	76,592	45,644
その他	102,557	119,287
無形固定資産合計	179,149	164,931
投資その他の資産		
差入保証金	87,558	158,077
その他	194,722	212,346
貸倒引当金	△21,681	△19,286
投資その他の資産合計	260,599	351,137
固定資産合計	3,435,046	4,575,178
資産合計	5,791,912	6,110,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,597	191,682
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	984,878	1,281,402
未払法人税等	252,840	29,806
賞与引当金	85,223	33,954
役員賞与引当金	18,639	-
資産除去債務	-	11,770
その他	480,644	211,853
流動負債合計	1,992,822	1,960,470
固定負債		
長期借入金	1,313,177	1,603,388
資産除去債務	42,049	38,827
その他	17,943	33,208
固定負債合計	1,373,170	1,675,424
負債合計	3,365,993	3,635,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	455,390
資本剰余金	525,783	548,423
利益剰余金	1,585,226	1,589,283
自己株式	△118,819	△118,883
株主資本合計	2,424,940	2,474,214
新株予約権	979	881
純資産合計	2,425,919	2,475,095
負債純資産合計	5,791,912	6,110,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	3,753,909	3,995,281
売上原価	1,985,059	2,404,442
売上総利益	1,768,850	1,590,838
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	446,380	512,950
賞与引当金繰入額	27,198	24,573
役員賞与引当金繰入額	13,979	-
退職給付費用	16,182	17,989
地代家賃	135,369	150,349
その他	562,473	622,235
販売費及び一般管理費合計	1,201,583	1,328,098
営業利益	567,267	262,740
営業外収益		
受取利息	5	6
受取給付金	4,030	3,300
助成金収入	1,962	-
雑収入	1,555	1,248
営業外収益合計	7,554	4,554
営業外費用		
支払利息	8,799	9,375
雑損失	446	942
営業外費用合計	9,245	10,317
経常利益	565,575	256,977
特別利益		
投資有価証券売却益	837	-
特別利益合計	837	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,734
固定資産除却損	744	0
特別損失合計	744	1,734
税金等調整前四半期純利益	565,668	255,243
法人税、住民税及び事業税	180,468	86,163
法人税等調整額	11,996	13,886
法人税等合計	192,464	100,050
四半期純利益	373,203	155,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,203	155,192

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	373,203	155,192
その他の包括利益		
四半期包括利益	373,203	155,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,203	155,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,173,884	1,470,090	105,885	3,749,859	4,050	3,753,909	—	3,753,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,878	—	1,242	15,121	—	15,121	△15,121	—
計	2,187,763	1,470,090	107,127	3,764,980	4,050	3,769,030	△15,121	3,753,909
セグメント利益又は損 失(△)	400,317	523,185	△17,237	906,265	△10,884	895,381	△328,114	567,267

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,114千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,525,274	1,410,516	53,673	3,989,464	5,817	3,995,281	—	3,995,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,428	—	803	8,232	—	8,232	△8,232	—
計	2,532,702	1,410,516	54,477	3,997,697	5,817	4,003,514	△8,232	3,995,281
セグメント利益又は損 失(△)	303,017	397,993	△51,520	649,490	△11,644	637,845	△375,105	262,740

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,105千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。